令和６年度　出資団体評価シート

１　基本情報

団体名	（一財）さっぽろ水道サービス協会		所管課	水）企画課	
			記入者	担当　櫻井	電話　011-211-7014
基本財産	10,000千円		本市出資額	5,000千円	（出資割合　50.0%　）
設立年月日	昭和54年(1979年) 2月21日		出資年月日	昭和54年(1979年) 2月21日	
設立・出資目的	水道の円滑な普及及び適正かつ合理的な維持管理を行うために必要な事業を行い、もって札幌市及び道内の水道事業の合理的な運営と住民福祉の向上に寄与することを目的とする。		沿革	昭和54年 平成 3年 平成24年 令和元年	財団法人札幌市水道サービス協会設立 基本財産を500万円から1,000万円に増額 一般財団法人へ移行 （一財）さっぽろ水道サービス協会に名称変更
代表者	理事長（常勤）　川原　眞人（市ＯＢ）				
主な出資者	① 札幌市　(50.0%)　② （一財）さっぽろ水道サービス協会　(50.0%)　③ ④　⑤　⑥				
団体所在地	〒065-0012　札幌市東区北12条東７丁目１番15号			電話	011-750-3500

２　実施事業（詳細については事業評価シート参照）

(1)　[No.]　[主要事業名]　（該当ページ）	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 受託事業（７ページ）	② 調査研究・普及宣伝事業　（８ページ）
水道事業に対する専門的知識・技術を有する当団体が業務を受託し、札幌市水道局のほか水道事業全般の合理的な運営に寄与している。	水道事業に関する調査研究・普及宣伝事業の実施を通じ、事業に対する水道利用者の認識が高まり、その理解を得ながら安定的に事業を運営していくことで、住民福祉の向上に寄与している。
③ 一般事業（９ページ）	④
水道技術者等の養成を進め技術水準の確保・向上を図るとともに、水道法により義務付けられている簡易専用水道の検査を実施し適正な維持管理に係る指導・助言を行い、住民福祉の向上に寄与している。	
⑤	⑥
⑦	⑧

(2)総支出に占める事業支出割合	100.0%　（主要事業支出合計 1,681,842千円 ÷ 総支出 1,681,842千円）

(3)主要事業の有効性　（出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか）	
評価	■ 十分出ている　□ 高める余地あり　□ 出ていない
理由	水道技術の重要な担い手として、安全・安定給水への貢献を通じて住民福祉の向上に寄与している。札幌市水道事業の合理的な運営の面では、更なる技術力の向上を通じ、水道事業の効率的な運営に、より一層寄与していくことが期待される。
(4)主要事業の質・量　（出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか）	
評価	■ 実施されている　□ 一部見直す必要がある　□ 実施されていない
理由	長年培ってきた技術力やノウハウを活用して必要十分な事業が実施されており、札幌市水道事業の適正かつ合理的な運営と住民福祉の向上に寄与している。今後もより広域的に事業を展開し、北海道の中心都市である札幌市の出資団体として道内の中小事業体が抱える課題解決に貢献することを期待する。

３　団体職員・構成員等

令和6年4月1日現在（単位：人）

		本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員						14
	常勤理事	3	0	0	0	
	常勤監事	0	0	0	0	
	非常勤理事	9				
	非常勤監事	2				
職員						253
	常勤管理職	6	2	5	0	
	常勤一般職	6	0	200	31	
	非常勤職員	3				

プロパー職員の年齢構成			
10歳代	3	40歳代	55
20歳代	40	50歳代	64
30歳代	29	60歳代	14
平均年齢	43.2	歳	

役員の任期		
理事	2	年
監事	4	年
代表権のある役員の就任年月		
理事長	R3.6	
副理事長		
職員総数の推移（人）		
R04.4.1時点	256	
R05.4.1時点	260	

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区　分					R4年度決算	R5年度決算	（経常収益比）	（前年比）
財務状況	正味財産増減計算書	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	1,690,553	1,817,504	(100.0%)	(＋126,951)
				経常費用(b)	1,614,375	1,681,842		(＋67,467)
				うち管理費等(c)	162,510	178,828	(9.8%)	(＋16,318)
				うち人件費(d)	1,272,570	1,320,285	(72.6%)	(＋47,715)
				当期経常増減額(e)	76,178	135,662		(＋59,484)
		当期正味財産増減額(f)			46,273	87,740		(＋41,467)
	貸借対照表	資産(g)			1,187,716	1,307,319		(＋119,603)
			流動資産(h)		819,957	944,103		(＋124,146)
			固定資産(i)		367,759	363,216		(▲ 4,543)
				うち基本財産(j)	10,000	10,000		(0)
		負債(k)			203,577	235,440		(＋31,863)
			流動負債(l)		185,441	223,314		(＋37,873)
			固定負債(m)		18,136	12,126		(▲ 6,010)
		正味財産(n)			984,139	1,071,879		(＋87,740)
		借入金残高(o)			0	0		(0)

R5年度決算の概要	
区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	令和５年度は、労務単価が上昇したことに伴い、札幌市水道局との業務委託契約の受託料が増加したこと等により、経常収益が令和４年度比で126百万円の増収となった。
d	経常費用のうち人件費については、人材の確保・育成を強化するため、総合職である第2種職員を増員させたこと、また、積極的に有期雇用職員から正職員への転換を図ったこと等により、令和４年度比で47百万円の増額となった。
h	当期正味財産増減額がプラスとなり、預金等が増加したことから、流動資産全体が944百万円となり、令和４年度比で124百万円の増額となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区　分	R4年度決算	R5年度決算	（前年比）
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	1,512,689	1,629,954	(＋117,265)
市業務委託料	1,512,689	1,629,954	(＋117,265)
うち随意契約	1,512,689	1,629,954	(＋117,265)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
（参考）再委託額	35,618	60,604	(＋24,986)
うち市業務委託分	35,618	60,604	(＋24,986)
再委託率	(2.4%)	(3.7%)	(＋1.4%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
（参考）市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6　財務指標に基づく評価

（金額単位：千円）

項　目		R4年度	R5年度	（前年比）	評価基準	備　考
⑴健全性	剰余金(n-j)	974,139	1,061,879	(+87,740)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	82.9%	82.0%	(▲0.9%)	≧50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	442.2%	422.8%	(▲19.4%)	≧150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	37.4%	33.9%	(▲3.5%)	≦100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
⑵生産性	職員一人当り経常収益	6,604千円	6,990千円	(+387千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	75.3%	72.6%	(▲2.6%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	635千円	688千円	(+53千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	9.6%	9.8%	(+0.2%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
⑶自立性	市依存度（収入）	89.5%	89.7%	(+0.2%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	89.5%	89.7%	(+0.2%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価	■ 非常に高い	□ 高い	□ 概ね健全	□ やや低い	□ 低い

理由	自己資本比率、流動比率、固定比率のいずれについても望ましい水準にある。一方、市依存度は前年度とほぼ同水準であるが、依然として高い水準にあり、新たな事業展開を進めるなどにより自立性を高めていく必要がある。

（注１）市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料（随意契約分）＋市指定管理費（非公募分）＋市施設利用料金収入（非公募分）
（注２）市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7　「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。
※1詳細については具体的な行動計画（別冊子）を参照
※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標 No.	指標名		現状値（Ｒ２年度）	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	備考
	○出資比率の見直し検討						
①	市出捐金	目標		5,000千円	5,000千円	5,000千円	
		実績	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	
		評価		達成	達成	達成	
②	出資比率の検討	目標		検討・調整	検討・調整	検討・調整	
		実績	検討・調整	検討・調整	検討・調整	検討・調整	
		評価		達成	達成	達成	

未達成理由と今後の対応（Ｒ５年度の評価が未達成の場合のみ記載する）

○総括評価	
	達成
	【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）
	計画期間全てにおいて目標を達成することができた。

(2) 人的関与

○取組目標 No.	指標名		現状値（Ｒ２年度）	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	備考
	○市職員の役員就任及び派遣の継続						
①	市職員派遣数	目標		2人	2人	2人	
		実績	2人	2人	2人	2人	
		評価		達成	達成	達成	
②	役員の就任数（評議員）	目標		2人	2人	2人	
		実績	2人	2人	2人	2人	
		評価		達成	達成	達成	
③	役員の就任数（理事）	目標		2人	2人	2人	
		実績	2人	2人	2人	2人	
		評価		達成	達成	達成	

未達成理由と今後の対応（Ｒ５年度の評価が未達成の場合のみ記載する）

○総括評価

達成

【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）

計画期間全てにおいて目標を達成することができた。

(3) 団体の活用

○取組目標 No.	指標名		現状値（Ｒ２年度）	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	備考
	○団体の優位性を活かした事業の推進						
①	簡易専用水道検査外部精度管理調査の評価ランク	目標		Sランク	Sランク	Sランク	
		実績	Sランク	Sランク	Sランク	Sランク	
		評価		達成	達成	達成	
②	道内の事業体の課題解決に向けた研修・勉強会等の実施件数	目標		3件	3件	3件	
		実績	2件	1件	6件	2件	
		評価		未達成	達成	未達成	

未達成理由と今後の対応（Ｒ５年度の評価が未達成の場合のみ記載する）

②新型コロナウイルス感染症が収束したことから、対面式の新規勉強会の実施を検討したが、「北海道水道広域連携推進プラン」に基づき、振興局内水道事業者が招集される勉強会や検討会議が多く開催されたため、新規勉強会の実施に至らなかった。今後も道内水道事業体が抱える課題の解決に資する取組を検討・実施するよう求めていく。

○総括評価

達成

【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）

上記①については、計画期間全てにおいて目標を達成することができたが、上記②については、コロナ禍の影響や他の水道事業者が実施する勉強会等が多く開催されたこと等により、達成できない年度があった。

全体的には、概ね目標を達成できたものと判断する。

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標 No.	指標名		現状値（Ｒ２年度）	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	備考
	○経営の安定化に資する事業展開						
①	本市以外からの業務受託件数	目標		6件	6件	6件	
		実績	5件	5件	6件	5件	
		評価		未達成	達成	未達成	
②	次期長期構想及び中期経営計画の策定	目標		検討	検討	検討	
		実績	推進	検討	検討	検討	
		評価		達成	達成	達成	

未達成理由と今後の対応（Ｒ５年度の評価が未達成の場合のみ記載する）

①勉強会等でのPRや水道事業体への訪問により情報収集や営業活動を行ったが、業務の受託には繋がらず、目標件数に至らなかった。今後も広域的な事業展開を進めることにより、経営のさらなる安定化を図るよう求めていく。

○総括評価

達成

【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）

上記②については、計画期間全てにおいて目標を達成することができたが、上記①については、コロナ禍により営業活動が制限された年度があったこと等により目標件数を達成できない年度があった。

全体的には、概ね目標を達成できたものと判断する。

(5) 団体統制

○取組目標 No.	指標名		現状値（Ｒ２年度）	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	備考
	○人材の確保・育成						
①	若年正職員の採用人数	目標		5人	5人	5人	
		実績	9人	10人	10人	7人	
		評価		達成	達成	達成	
②	技術資格取得者新規取得者数	目標		25人	25人	25人	
		実績	73人	55人	58人	118人	
		評価		達成	達成	達成	

未達成理由と今後の対応（Ｒ５年度の評価が未達成の場合のみ記載する）

○総括評価

達成

【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）

計画期間全てにおいて目標を達成することができた。

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標 No.	指標名		現状値（Ｒ２年度）	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	備考
	○障がいのある方の自立支援						
①	障がいのある方の雇用人数	目標		5人	5人	5人	
		実績	5人	5人	5人	7人	
		評価		達成	達成	達成	
②		目標					
		実績					
		評価					

未達成理由と今後の対応（Ｒ５年度の評価が未達成の場合のみ記載する）

○総括評価	
	達成
	【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）
	計画期間全てにおいて目標を達成することができた。

○取組目標 No.	指標名		現状値（Ｒ２年度）	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	備考
	○雇用の安定化への取組						
①	正規職員比率	目標		73%	74%	75%	
		実績	72%	75%	77%	81%	
		評価		達成	達成	達成	
②	非正規職員から正規職員への転換人数	目標		2人	2人	2人	
		実績	4人	4人	4人	7人	
		評価		達成	達成	達成	

未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）

○総括評価	
	達成
	【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）
	計画期間全てにおいて目標を達成することができた。

８　情報公開等の状況

ホームページ公開情報

ホームページアドレス	https://www.swsa.jp/
Eメールアドレス	swsa-soukatu@m2.dion.ne.jp

【経営状況等】
■ 定款　■ 役員名簿　■ 団体機構図　■ 事業計画書　■ 予算書
■ 事業報告書　■ 決算書　□ 中長期的な経営計画

【事業情報等】
■ 実施事業（イベント）情報　■ 管理施設情報
■ その他（ 採用情報、認定・認証情報、参加事業情報 ）

ホームページ以外の情報媒体

広報誌・冊子の発行：事業案内パンフレット

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和６年7月1日現在のものです。

事業評価 （ 1 ） 受託事業

1．事業概要

事業所管課：	水道局総務部企画課	担当：	櫻井	電話：	011-211-7014

(1)事業内容	(1)札幌市からの受託事業 ・水道事業に係る諸収入金の収納（上下水道料金督励収納等） ・水道記念館の管理運営 ・地下埋設物・給水装置台帳の情報提供管理 ・小規模貯水槽水道衛生管理調査・啓発 ・給水装置工事の検査 ・道路占用許可申請等の受付入力管理 ・配水管路の維持管理 ・浄水場の維持管理(藻岩浄水場・白川浄水場維持管理、西野・宮町浄水場管理) ・水道水質監視・管理 (2)札幌市以外からの受託事業 ・石狩西部広域水道企業団…当別浄水場運転管理 ・（公社）日本水道協会…配水管工技能講習会及び配管設計講習会の運営管理 ・（公財）給水工事技術振興財団…給水装置工事主任技術者試験の試験監督 ・島牧村…島牧村漏水調査業務	市委託料(随意契約) 1,629,954
(2)事業目的	札幌市の水道普及率は99.9%となり、欠かすことのできないライフラインとして住民生活の基盤を支えているが、人口減少等により、今後は給水収益の伸びは期待できない状況にある。そのような状況において、将来にわたり安全で安心な水を安定的に供給していくため、水道の専門的知識及び技術を有する当団体が業務を担うことで、水道事業の合理的な運営と住民福祉の向上に寄与する。	
(3)事業開始	昭和54年度（1979年度）	

2．実施結果

(1)事業収支（単位 千円） 項目	R4年度	R5年度	（前年比）
収入	1,672,883	1,795,885	(＋123,002)
(経常収益比)	(99.0 %)	(98.8 %)	
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市業務委託料	1,512,689	1,629,955	(＋117,266)
市指定管理費	0	0	(0)
市施設利用料金収入	0	0	(0)
自主事業収入（補助金除く）	160,194	165,930	(＋5,736)
その他収入	0	0	(0)
費用（支出）	1,575,908	1,638,662	(＋62,754)
事業費	1,417,266	1,464,425	(＋47,159)
管理費等	158,642	174,237	(＋15,595)
収支差	96,975	157,223	(＋60,248)
収支比率	106.15%	109.59%	(＋3.44%)

(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
❶ 水道メーターの延べ検針件数	—	—	—	ー
❷ 浄水場維持管理業務　延べ点検回数	27,229	26,151	27,065	26,238
❸ 配水施設等巡回点検業務　延べ点検回数	5,902	5,930	6,017	5,930
❹ 浄水場維持管理業務　事故・故障対応件数	9	—	32	—
❺ 配水施設等維持管理事業　故障・警報対応件数	242	—	308	—
❻				

(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
❶ 漏水発見件数（札幌市）	175	—	148	—
❷ 水道記念館来館者の満足度	—	90%	92%	90%
❸ 水道記念館の年間入館者数	50,819	110,000	96,746	110,000
❹ 札幌市以外からの業務受託件数	7	6	5	4
❺				
❻				

3．所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ■ 十分出ている □ 高める余地あり □ 出ていない 当該団体は水道局と一体となった水道事業の重要な担い手として、技術継承や技術力強化を行いながら、安全・安定給水に直結する基幹的業務に携わっている。また、北海道の中心都市である札幌市の水道事業における出資団体として、長年、水道局の受託業務を通じて培ってきた技術力やノウハウを活用し、道内の中小事業体が抱える課題の解決に貢献するため、近隣水道事業体の実態の把握や課題の共有を目的とした「合同研究会」を開催して情報交換を行っている。これらのことは、水道事業全般の合理的な運営に寄与している。 なお、当該団体が札幌市及び道内における水道事業の安定運営により一層貢献していくためには事業範囲の拡大や業務領域の高度化を進め、引き続き広域的な事業展開に取り組んでいく必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ■ 良好 □ 見直しの余地あり □ 要改善 黒字計上することができており、収支状況は良好である。一方で、当該団体は収入に占める札幌市水道局からの業務委託料の割合が高い状況にあり、広域的な事業展開や自主事業の拡大に取り組むことで、自主性・自立性を高めていく必要がある。

事業評価 （ 2 ） 調査研究・普及宣伝事業

1．事業概要

事業所管課：	水道局総務部企画課	担当：	櫻井	電話：	011-211-7014

(1)事業内容	(1)水道事業の普及宣伝に係る各種イベントの企画、開催 (2)ホームページによる水道事業の普及宣伝
(2)事業目的	水道事業に関する調査研究・普及宣伝事業の実施を通じ、水道事業に対する水道利用者の認識を高めるとともに、水道記念館を水道事業ＰＲの拠点施設と位置付け水道事業の運営について理解を得ることを目的とする。
(3)事業開始	昭和54年度（1979年度）

2．実施結果

(1)事業収支（単位 千円） 項目	R4年度	R5年度	（前年比）
収入	266	340	(＋74)
(経常収益比)	(0.0 %)	(0.0 %)	
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
市施設利用料金収入	0	0	(0)
自主事業収入（補助金除く）	266	340	(＋74)
その他収入	0	0	(0)
費用（支出）	19,946	22,758	(＋2,812)
事業費	17,938	20,338	(＋2,400)
管理費等	2,008	2,420	(＋412)
収支差	▲ 19,680	▲ 22,418	(▲ 2,738)
収支比率	1.33%	1.49%	(＋0.16%)

(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
❶ 水道記念館におけるイベント開催日数	16	80	81	80
❷ 幼稚園・保育園向け出張教室の開催拠点数（冬季）	8	15	19	20
❸ 水道ひろば（旧水道キャラバン）の開催日数（冬季）	2	4	4	4
❹ ホームページ更新回数	23	50	26	50
❺				
❻				

(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
❶ 水道記念館におけるイベント来場者数	17,832	20,000	19,861	20,000
❷ 幼稚園・保育園向け出張教室の参加人数（冬季）	264	450	517	600
❸ 水道ひろば（旧水道キャラバン）の参加人数（冬季）	228	8,000	7,712	8,000
❹ 水道記念館ホームページアクセス数	70,991	60,000	94,512	100,000
❺				
❻				

3．所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ■ 十分出ている □ 高める余地あり □ 出ていない 水道記念館での各種イベントの企画・立案・開催、パンフレットや緊急時用給水袋の配布、キャラクターグッズの販売のほか、ホームページを活用して札幌市水道事業についてＰＲを行い、冬季の閉館期間中は幼稚園・保育園等への出張教室を実施するなど、水道事業の普及宣伝活動を行った。 出張教室はコロナ禍以降中止・縮小を余儀なくされていたが、令和５年度は平常時の規模により幼稚園・保育園で行ったほか、新たに児童会館でも実施し、活動の幅を広げた。また、地下歩行空間等で行う「水道ひろば」についても例年どおり実施し、冬期間における水道凍結や備蓄水の保管を呼びかけるキャンペーンのほかに、水道記念館のＰＲを行った。なお、災害時に必要となる水道水の備蓄の啓発活動として、浄水場見学者へ緊急時用給水袋等の配布も例年どおり実施した。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は □ 良好 ■ 見直しの余地あり □ 要改善 当該事業は利用者の水道事業に対する理解・関心を深めると同時に、災害対策などの啓発を目的として行っている事業である。収益性を期待する事業ではないものの、費用対効果に留意しながら継続的に実施していく必要がある。

事業評価 （ 3 ） 一般事業

1．事業概要

事業所管課：	水道局総務部企画課	担当：	櫻井	電話：	011-211-7014

(1)事業内容	(1)水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練 ・(公社)日本水道協会主催「水道技術管理者資格取得講習会」への講師派遣 ・(公財)日本建築衛生管理教育センター主催「建築物環境衛生管理技術者講習会」及び「貯水槽清掃作業監督者再講習会」への講師派遣 ・（公財）札幌市生涯学習振興財団主催「さっぽろ市民カレッジ」への講師派遣 ・JICA主催「課題別【上水道施設技術総合（B）】コース」への講師派遣 ・札幌市水道局との共催による「水道事業体合同技術研修」の実施 (2)簡易専用水道の検査 ①現場検査（一般検査） ・施設及びその管理の状態に関する検査 ・給水栓における水質検査 ・書類の整理等に関する検査 ・その他の検査 ②書類検査（簡易検査） ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律第10条に基づき作成した提出書類による検査
(2)事業目的	(1)水道技術者等の技術水準の確保・向上を図る。 (2)水道法により義務付けられている簡易専用水道の検査を、設置者からの申込より実施し、設置者の衛生管理意識の啓発及び向上、更には利用者の衛生状況改善に寄与する。
(3)事業開始	昭和53年度（1978年度）

2．実施結果

(1)事業収支（単位 千円） 項目	R4年度	R5年度	（前年比）
収入	16,575	18,520	(＋1,945)
(経常収益比)	(1.0 %)	(1.0 %)	
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
市施設利用料金収入	0	0	(0)
自主事業収入（補助金除く）	16,575	18,520	(＋1,945)
その他収入	0	0	(0)
費用（支出）	18,481	20,422	(＋1,941)
事業費	16,621	18,251	(＋1,630)
管理費等	1,860	2,171	(＋311)
収支差	▲ 1,906	▲ 1,902	(＋4)
収支比率	89.69%	90.69%	(＋1.00%)

(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
❶ 技術者養成講師派遣回数	5	5	6	5
❷ （簡易専用水道）現場検査受験件数	1,194	1,181	1,183	1,180
❸ （簡易専用水道）書類検査受験件数	359	364	362	366
❹				
❺				
❻				

(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
❶ 水道事業体合同技術研修参加者数	18	30	23	30
❷				
❸				
❹				
❺				
❻				

3．所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ■ 十分出ている □ 高める余地あり □ 出ていない 各団体が主催する講習会等に積極的に講師を派遣するなど、水道技術者の技術水準の確保・向上に貢献している。 当該団体は、日常的に検査精度や技術力の向上に努めており、（一社）全国給水衛生検査協会が毎年実施している外部精度管理調査で「Ｓ評価」（Ｓ：優秀100点）を継続的に取得している。また、近隣地域の官公庁や大口管理会社、清掃会社を訪問し、簡易専用水道検査の必要性について広く周知することで、水道利用者の安全・安心に寄与している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は □ 良好 ■ 見直しの余地あり □ 要改善 簡易専用水道の検査については、直結給水方式への転換による検査対象施設数の減少や民間検査機関の参入など厳しい状況にある（令和5年度は民間競合の結果、検査件数が1,545件）。当該団体が持つ社会的意義からも、事業継続に向けて実施体制のあり方や収支改善の方策を検討する必要がある。

決算報告書

1　貸　借　対　照　表

（令和６年３月31日現在）

（単位　円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資 産 の 部			
１．流　動　資　産			
現　金	351,900	360,340	△ 8,440
預　金	783,625,747	675,187,958	108,437,789
未　収　金	152,905,090	142,950,253	9,954,837
立　替　金	5,630,387	0	5,630,387
前 払 費 用	1,590,070	1,458,820	131,250
流　動　資　産　合　計	944,103,194	819,957,371	124,145,823
２．固　定　資　産			
(1) 基　本　財　産			
有　価　証　券	10,000,000	10,000,000	0
基　本　財　産　合　計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特　定　資　産			
退職給付引当資産	3,681,000	3,879,000	△ 198,000
減価償却引当資産	93,391,203	91,103,423	2,287,780
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0
特　定　資　産　合　計	217,072,203	214,982,423	2,089,780
(3) その他の固定資産			
建　物	1,366,190	1,455,562	△ 89,372
建 物 付 属 設 備	2,554,338	3,014,920	△ 460,582
什　器　備　品	9,492,560	13,270,493	△ 3,777,933
リ　ー　ス　資　産	17,662,480	22,623,040	△ 4,960,560
ソ　フ　ト　ウ　ェ　ア	4,980,067	2,334,400	2,645,667
投 資 有 価 証 券	99,988,511	99,978,522	9,989
差 入 保 証 金	100,000	100,000	0
その他固定資産合計	136,144,146	142,776,937	△ 6,632,791
固 定 資 産 合 計	363,216,349	367,759,360	△ 4,543,011
資　産　合　計	1,307,319,543	1,187,716,731	119,602,812

（単位　円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅱ　負 債 の 部			
１．流 動 負 債			
未 払 費 用	12,479,483	12,578,313	△ 98,830
未 払 金	30,208,087	22,616,466	7,591,621
未 払 消 費 税 等	32,315,500	26,567,700	5,747,800
未 払 法 人 税 等	47,921,700	29,904,900	18,016,800
前 受 金	77,000	83,600	△ 6,600
預 り 金	283,481	326,871	△ 43,390
賞 与 引 当 金	90,811,347	84,997,090	5,814,257
リ ー ス 債 務	9,217,560	8,366,160	851,400
流 動 負 債 合 計	223,314,158	185,441,100	37,873,058
２．固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	3,681,000	3,879,000	△ 198,000
リ ー ス 債 務	8,444,920	14,256,880	△ 5,811,960
固 定 負 債 合 計	12,125,920	18,135,880	△ 6,009,960
負 債 合 計	235,440,078	203,576,980	31,863,098
Ⅲ　正 味 財 産 の 部			
１．指定正味財産			
寄 付 金	5,000,000	5,000,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	5,000,000	5,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
２．一般正味財産	1,066,879,465	979,139,751	87,739,714
（うち基本財産への充当額）	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(213,391,203)	(211,103,423)	(2,287,780)
正 味 財 産 合 計	1,071,879,465	984,139,751	87,739,714
負債及び正味財産合計	1,307,319,543	1,187,716,731	119,602,812

３　正味財産増減計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

（単位　円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	31,400	54,601	△ 23,201
基本財産受取利息	31,400	54,601	△ 23,201
② 特定資産運用益	199,794	121,556	78,238
特定資産受取利息	199,794	121,556	78,238
③ 事業収益	1,814,745,055	1,689,723,994	125,021,061
調査・研究及び普及宣伝事業収益	339,600	265,600	74,000
一般事業収益	18,520,403	16,574,990	1,945,413
受託事業収益	1,795,885,052	1,672,883,404	123,001,648
④ 受取補助金等	324,000	324,000	0
受取国庫助成金	324,000	324,000	0
⑤ 雑収益	2,203,657	328,754	1,874,903
雑収益	2,203,657	328,754	1,874,903
経常収益計	1,817,503,906	1,690,552,905	126,951,001
(2) 経常費用			
① 事業費	1,503,014,716	1,451,824,509	51,190,207
役員報酬	4,950,000	4,950,000	0
通勤手当役員報酬分	123,936	122,634	1,302
給料	572,341,963	553,442,800	18,899,163
諸手当	217,537,039	209,410,565	8,126,474
賃金	87,986,447	96,319,205	△ 8,332,758
賞与引当金繰入額	80,267,878	74,938,840	5,329,038
法定福利費	148,359,070	143,214,272	5,144,798
福利厚生費	48,431,488	46,724,687	1,706,801
通勤手当	27,650,073	25,557,847	2,092,226
通勤手当賃金分	3,735,605	4,127,179	△ 391,574
通信運搬費	5,119,744	5,088,090	31,654
減価償却費	13,869,824	13,950,033	△ 80,209
消耗什器備品費	26,970,370	29,674,563	△ 2,704,193
修繕費	1,900,527	1,852,007	48,520
印刷製本費	655,215	763,763	△ 108,548

（単位　円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
燃料費	7,406,568	7,306,399	100,169
光熱水料費	8,299	12,162	△ 3,863
被服費	3,718,249	3,945,409	△ 227,160
賃借料	22,982,809	21,543,821	1,438,988
保険料	713,770	711,130	2,640
租税公課	142,767,200	132,543,700	10,223,500
委託費	81,868,422	72,605,705	9,262,717
支払手数料	2,031,560	966,099	1,065,461
雑費	1,618,660	2,053,599	△ 434,939
② 管理費	178,827,775	162,509,966	16,317,809
役員報酬	3,412,500	3,342,000	70,500
通勤手当役員報酬分	82,624	81,754	870
給料	59,711,100	55,382,080	4,329,020
諸手当	29,888,390	26,103,516	3,784,874
賞与引当金繰入額	10,543,469	10,058,250	485,219
法定福利費	17,984,269	16,595,245	1,389,024
福利厚生費	8,494,066	7,425,586	1,068,480
退職給付費用	4,010,000	0	4,010,000
通勤手当	3,343,844	3,270,013	73,831
研修費	10,092,620	11,801,620	△ 1,709,000
会議費	7,666	5,980	1,686
旅費	935,899	623,520	312,379
通信運搬費	1,301,570	1,375,901	△ 74,331
減価償却費	2,458,015	2,816,792	△ 358,777
消耗什器備品費	2,083,924	3,488,255	△ 1,404,331
修繕費	136,520	147,400	△ 10,880
印刷製本費	274,120	206,250	67,870
燃料費	125,936	100,977	24,959
光熱水料費	1,073,129	872,732	200,397
被服費	2,750	26,609	△ 23,859
賃借料	8,838,160	8,925,026	△ 86,866
保険料	188,980	239,370	△ 50,390
諸謝金	0	5,500	△ 5,500

（単位　円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
租税公課	1,274,954	1,146,372	128,582
支払負担金	1,725,129	1,403,568	321,561
委託費	5,820,394	4,275,168	1,545,226
支払手数料	4,624,849	2,197,147	2,427,702
交際費	46,260	10,500	35,760
雑費	346,638	582,835	△ 236,197
経常費用計	1,681,842,491	1,614,334,475	67,508,016
当期経常増減額	135,661,415	76,218,430	59,442,985
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	1	40,065	△ 40,064
建物除却損	0	40,063	△ 40,063
什器備品除却損	1	2	△ 1
経常外費用計	1	40,065	△ 40,064
当期経常外増減額	△ 1	△ 40,065	40,064
税引前当期一般正味財産増減額	135,661,414	76,178,365	59,483,049
法人税、住民税及び事業税	47,921,700	29,904,900	18,016,800
当期一般正味財産増減額	87,739,714	46,273,465	41,466,249
一般正味財産期首残高	979,139,751	932,866,286	46,273,465
一般正味財産期末残高	1,066,879,465	979,139,751	87,739,714
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	1,071,879,465	984,139,751	87,739,714